

# 事業計画

平成 28 年度



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

# 平成 28 年 度 事 業 計 画

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

## I 基本方針

沖縄県内の経済は、観光関連では、航空路線拡充等により好調に推移し、特に、外国人観光客が高い増加率で推移しており、前年を上回っている。個人消費では、百貨店・スーパー・コンビニ売上高は既存店、全店舗ともに前年を上回っている。建設関連では、工場、オフィスといった非住居建築物の面積・工事費が前年を上回っている。雇用情勢では、完全失業率が前年を下回り、有効求人倍率が好調に推移している状況にある。

県においては、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の中間年であり、同計画で掲げた目指すべき将来像の実現に向けた諸施策について、これまでの取組の成果を踏まえ、残された課題に対応するとともに、沖縄振興をさらに加速させるための取組を力強く推進していくとしている。

このような県の施策の方向性を踏まえ、当公社においても、産業振興施策を推進する実施機関として、また、県内中小企業の中核的支援機関として、中期経営計画に基づき、経営革新等の中小企業等の総合支援、新事業の創出等のベンチャー企業の育成、中小企業等の海外展開の支援、次代を担う産業人材の育成等の諸事業を総合的に推進していく必要がある。

平成 28 年度は、中小企業総合支援事業、海外事務所管理運営事業等の補助事業に加え、沖縄振興特別推進交付金を活用した、中小企業課題解決プロジェクト推進事業、沖縄中小企業ものづくり企業投資事業、県産工業製品海外販路開拓事業、戦略的製品開発支援事業等の受託事業とともに、国が展開する中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業等の事業を着実に実施する。

これらの事業実施に当たっては、評価や成果の検証を行い、効率性や実効性の向上に取り組むとともに業務運営体制の確保及び財政基盤の強化を図る。

## II 平成 28 年度事業実施計画

### 1 総務管理

#### 1-1. 総務管理事業(72,961 千円)

公社の組織運営を円滑に推進するため、理事会・評議員会の運営や、法務、財務、企画、人事等の統括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理にかかる費用を支出する。

##### (1) 理事会及び評議員会の開催

下記の定期開催のほか、必要に応じ理事会及び評議員会を運営する。

##### 【理事会】

開催回数	開催月	主な議案等
第 1 回	5 月	平成 27 年度事業報告・収支決算等
第 2 回	11 月	各事業の成果報告等
第 3 回	3 月	平成 29 年度の事業計画・収支予算等

##### 【評議員会】

開催回数	開催月	主な議案等
第 1 回	6 月	平成 27 年度事業報告・収支決算等

##### (2) 職員研修等派遣

職員の資質及び支援能力等の向上を図るため、中小企業基盤整備機構等が開催する研修等に職員を派遣する。

項 目	平成 28 年度計画	平成 27 年度計画
職員研修回数	10 回	10 回

##### (3) 組織運営

公益財団法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、持続可能な組織構築に向け、運営体制及び財政基盤の強化、財務及び庶務等の合理化等の経営改善に努める。

### 2 中小企業支援

#### 2-1. 中小企業総合支援事業 (78,999 千円)

経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等に対し、ワンストップサービスによる経営支援を行うための体制を整備し、窓口相談、専門家派遣、課

題解決集中支援、販路開拓等フォローアップ支援等、以下の事業を行う。

(1) 支援体制整備事業

① プロジェクトマネージャー等の配置

本事業を推進するため、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャーを配置する。

② 情報提供

中小企業者に対する支援施策など幅広い情報を提供するため、「中小企業100の支援」(情報冊子)の作成、ホームページ等を活用した情報発信を行う。

③ 支援機関との連携

中小企業者等の支援を有機的かつ円滑に行うため、商工会議所、商工会及びその他の中小企業支援機関と連携を図る。

(2) 窓口相談等事業

中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に応えるため、専門相談員を配置する。また、専門家による商品開発等の相談に対応する。

(3) 専門家派遣事業

中小企業者等の経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行うため、中小企業診断士、社会保険労務士等の民間専門家を派遣し、その費用の一部を助成する。

(助成率：費用の3分の2)

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
専門家派遣回数	150回	150回

(4) 情報提供事業

中小企業者に支援施策や先進事例など幅広い情報を提供するため、情報紙の作成を行う。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
情報紙発行回数	3回	4回

(5) 地域資源発掘支援事業

新事業支援体制(プラットフォーム)の中核的支援機関として各支援機関と連携し、ワンストップサービスによる企業支援を行う。また、各支援機関間の情報の共有化を図るため、沖縄県プラットフォーム推進協議会を開催する。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
協議会開催回数	2回	2回

(6) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の中小企業者等に対し、当該地域のニーズに即したテーマ

のセミナーや個別相談会を開催する。また、当該地域において意欲の高い中小企業者等に対し、フォローアップ支援を行う。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
セミナー・個別相談会等の開催回数	5回	5回
フォローアップ企業数	5社	5社

(7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

ア 中小企業者等が開発した商品・技術の販路拡大を図るため、マーケティング、販路開拓等のハンズオン支援を行う。また、中小企業の取引を推進するため、受発注を希望する企業に対して取引のマッチング支援を行う。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
販路開拓支援企業数	10社	10社
取引マッチング件数	20件	20件

イ 中小企業者等の県外販路開拓を推進するため、県外商談会の出展をコーディネートし、展示・商談等のスキル向上のための事前セミナーを開催する。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
県外商談会向けセミナー開催回数	3回	2回
県外商談会コーディネート回数	1回	1回

2-2. 経営サポート事業 (7,119 千円)

県内中小企業等が抱える様々な課題を解決するため、当公社が保有する経営に関する専門的な支援ノウハウを有効に活用し、会員企業等の経営サポートを実施する。

(1) セミナー開催

経営幹部や従業員等のスキルアップを図るため、有料セミナー等を開催する。

項目	平成 28 年度計画	平成 27 年度当初計画
セミナー開催回数	24 回	24 回

(2) プロモーションサポート

県内中小企業等のプロモーション支援を行うため、ホームページ、情報紙等の情報配信機能を活用し、企業の商品紹介や企業紹介等を行う。また、販路拡大や市場調査を求める企業に対し、見本市等への出展支援を行う。

項目	平成 28 年度計画	平成27年度当初計画
情報紙等紹介企業数	40 社	40 社
見本市への出展支援企業数	12 社	12 社

### (3) ネットワーク会員

企業支援の拡充を図るためネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援及びホームページや情報紙への広報支援等の各種経営サポートを行う。

項 目	平成 28 年度計画	平成 27 年度当初計画
ネットワーク会員数/年	200 社	200 社

### 2-3. 設備貸与事業 (73,046 千円)

平成 26 年度までに貸与した企業に対し、経営相談を継続するとともに債権回収等の管理業務を行う。

### 2-4. 機械類貸与事業 (337,769 千円)

中小企業等の経営の合理化・効率化等を支援するため、機械設備を導入し経営基盤の強化を図ろうとする中小企業者等に代わり、公社が機械設備を購入し、これを割賦販売する。

項 目	平成28年度計画		平成27年度当初計画	
	件数	金 額	件数	金 額
割賦件数及び貸与額	22件	520,000千円	22件	520,000千円

### 2-5. 中小企業経営革新強化支援事業 (18,661 千円)

中小企業の経営革新計画への取組を促進するため、経営革新計画策定のアドバイス、承認後のフォローアップ及び経営アドバイス等のハンズオン支援を実施する。

#### (1) 評価委員会事務局の運営等

経営革新計画承認評価委員会事務局の運営及び経営革新計画承認申請企業に対する計画策定のアドバイスや事業の周知等を行う。

項 目	平成 28 年度計画	平成 27 年度当初計画
承認申請件数	20 社	20 社

#### (2) 承認企業のハンズオン支援

承認計画を着実に実行するため、承認企業の中から重点支援先を選定し、承認計画のフォローアップや経営アドバイス等によるハンズオン支援を実施する。

項 目	平成 28 年度計画	平成 27 年度当初計画
ハンズオン支援企業数	10 社	10 社

## 2-6. 建設業経営力強化支援事業 (9,397千円)

県内建設業者の経営改善や新分野進出等、経営力向上についての取組を促進するため、専門相談員を配置し、各種相談、情報提供等の総合支援を行う。

また、建設業者の経営基盤強化、新分野進出等の助言を行う専門家を派遣し、その費用の一部を助成する。

(助成率：費用の3分の2)

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
相談件数	300件	300件
専門家派遣回数	30回	30回
セミナー開催回数	12回	12回

## 2-7. 中小企業課題解決プロジェクト推進事業 (61,404千円)

県内中小企業の経営基盤強化を図るため、県内中小企業等の課題解決プロジェクト及び企業連携プロジェクトに対し、プロジェクトマネージャー等による計画のブラッシュアップからプロジェクト推進のためのハンズオン支援等を実施する。

### (1) 課題解決プロジェクト推進事業

県内の個別中小企業者が抱える様々な経営課題を解決するため、成長可能性の高い各プロジェクトのハンズオン支援等を実施する。

事業名	平成28年度計画	平成27年度当初計画
課題解決プロジェクト推進事業	25件	20件

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助額：500万円以内/年

補助率：新規9/10以内、2年目8/10以内、3年目7/10以内

### (2) 企業連携プロジェクト推進事業

県内の中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決のため、波及効果の高い各プロジェクトのハンズオン支援等を実施する。

事業名	平成28年度計画	平成27年度当初計画
企業連携プロジェクト推進事業	15件	10件

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助額：3,000万円以内/年

補助率：新規9/10以内、2年目8/10以内、3年目7/10以内

## 2-8. 県産品拡大展開総合支援事業(9,057千円)

県産食品製品の国内販路開拓・拡大の促進を図るため、県内生産者等の見本市・商談会出展やバイヤー等招聘、テスト販売・販売促進、物産展等における沖縄情報発信等の支援を実施する。

項 目	平成28年度計画	平成27年度計画
見本市・商談会出展支援件数	75件	40件
バイヤー等招聘支援件数（企業数）	25件	15件
テスト販売・販売促進支援件数	40件	5件
沖縄情報発信支援件数	10件	10件

## 3 新事業の創出・ベンチャー企業の育成

### 3-1. OKINAWA 型産業応援ファンド事業(95,435千円)

OKINAWA 型産業応援ファンド（50億円）の運用益を財源として、県内中小企業が実施する沖縄の重点産業分野（健康・バイオ・観光・環境等）における新商品開発や、沖縄の地域資源等を活用した新事業への取り組みや事業化を促進するための費用を助成する。また、売上が低迷する既存の商品やサービス等の特徴や強みに磨きをかけ、売上向上や販路拡大等を目指す中小企業者を支援するための費用を助成する。

#### (1) 新商品開発等支援事業

県内中小企業等が既存の研究開発の成果等を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓等の費用を助成する。

助成額 1,000万円以内/年

助成率 3/4以内

支援期間 2年以内

#### (2) 地域資源活用支援事業

県内の中小企業者や団体等が行う地域資源を活用した新事業の研究開発、販路開拓等の費用を助成する。

助成額 500万円以内/年

助成率 8/10以内

支援期間 2年以内

#### (3) 売れる化支援事業

沖縄の重点産業分野における新商品開発や沖縄の地域資源を活用して事業化した商品やサービス等において、低迷する売上の向上等を図るため、販



路拡大やブラッシュアップ等の費用を助成する。

助成額 300万円以内/年

助成率 8/10以内

支援期間 1年以内

事業名	平成28年度計画	平成27年度当初計画
新商品開発等支援事業採択件数	4件	5件
地域資源活用支援事業採択件数	14件	13件
売れる化支援事業採択件数	6件	8件

### 3-2. ベンチャー企業投資事業(10千円)

新規投資業務は平成17年度に終了。投資先企業の経営相談等の支援を行う。

### 3-3. 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業 (29,048千円)

沖縄文化等コンテンツファンド投資事業有限責任組合と連携し、コンテンツ制作を目指す事業者を対象に、制作プランのブラッシュアップと実現に向けた共同事業体の形成、知財戦略の構築、資金・工程管理のノウハウ蓄積、幅広い市場に向けた販路開拓等にわたるハンズオン支援を行う。

(参考) 平成22年度組成

ファンド総額：500,000千円（うち公社出資額：375,000千円）

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
投資案件支援	2件	5件
応募案件件数	2件	15件
セミナー開催	2回	2回

### 3-4. 沖縄ものづくり振興ファンド管理運営事業 (17,000千円)

沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合を通じて、県内金融機関と連携し、投資による資金の供給、経営支援、投資資金の回収といった一連の投資業務を実施することで、企業の競争力を強化し、ものづくり産業の振興を図っていく。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
投資件数	5件	8件

### 3-5. 新産業研究開発支援事業(50,900千円)

成長意欲のある沖縄のベンチャー企業等（IT・バイオ・環境関連分野）の優れた研究開発に対して補助し、研究開発成果の事業化を目指すとともに、専門

家によるきめ細かなハンズオン支援を行うことで、本県における新産業の核となるベンチャー企業等を育成する。

(1) 採択件数

本県の新産業の核となる有望なベンチャー企業等（IT・バイオ・環境関連分野）を採択し、研究開発の事業化を見据えた支援を行う。

支援策：助成額 4,000万円以内/年

助成期間 2年以内

項目	平成28年度計画	平成27年度計画
採択件数(継続)	4件(5件)	4件(7件)

3-6. 戦略的製品開発支援事業 (44,290千円)

沖縄県における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業、大学及び試験研究機関等の連携により、県外・海外市場等をターゲットとした付加価値の高い製品開発プロジェクトを支援する。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
採択件数	8件	5件

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

助成額：7,500万円以内/年

助成率：3/4以内

助成期間：1年以内

3-10. 創造的中小企業創出支援事業(30,080千円)

創造的な事業活動を展開する中小企業を支援するため、中小企業創造活動促進法に基づき、社債若しくは株式の引受け等資金調達的面から支援を行う事業で、事業終了時における運用益を県に納付する。

## 4 海外事務所活動支援

4-1. 海外事務所活動支援事業(97,791千円)

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所（北京、上海、香港、台北、シンガポール）、及び委託駐在員（オーストラリア、タイ、フランス、福州、北米、インドネシア）等の活用により、海外情報の収集・提供、海外の市場調査、観光客の誘客、県産品の販路拡大、企業誘致活動等を行う。

また、海外ビジネスセミナーの開催、海外見本市・商談会等への出展支援等を通して、県内企業の海外展開等を促進する。

(1) 海外貿易情報収集・提供

県内企業の海外展開等を促進するため、海外における経済・貿易情報の収集ならびに市場可能性調査等にかかる情報提供を行う。

(2) 海外観光誘客

外国人観光客の誘客拡大を図るため、沖縄観光コンベンションビューロー等との連携により、海外メディア等の活用による沖縄のイメージアップに向けた誘客プロモーションを実施する。

(3) 海外セミナー開催

県内企業の海外展開の促進や進出企業の発掘、施策の利用促進等を図るため、海外事務所長による報告会や海外で活躍している県内出身者等を招聘し海外ビジネスに関する講演会やセミナーを開催する。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
海外展開セミナー等の回数	2回	2回

(4) 県物産品販路拡大

県物産品の海外への販路拡大を図るため、海外で開催される見本市・商談会等に出展する県内企業を支援する。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
海外見本市等の出展回数	1回	1回

(5) 企業誘致・経済交流促進

県内企業と海外企業の国際取引、合弁・技術提携等を推進するため、県及び関係機関との連携のもとビジネス交流会等を開催し、県内企業の海外展開支援と企業誘致を促進する。

項目	平成28年度計画	平成27年度当初計画
海外経済交流会回数	1回	1回

4-2. 海外事務所管理運営事業(90,138千円)

海外事務所（北京、上海、香港、台北、シンガポール）の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪者や各種相談・問い合わせ等に的確に対応できる現地スタッフを活用し、県内企業の海外展開を支援する。

4-3. 福建・沖縄友好会館管理運営事業(11,309千円)

福建・沖縄友好会館の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪者や各種相談・問い合わせ等に的確に対応できる現地スタッフを活用し、入居企業のサポート等、県内企業の海外展開を支援する。

#### 4-4. 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(82,880千円)

ANA航空貨物便の就航地域を中心に、アジア主要都市への県産品の販路拡大を目的とした見本市・物産展等への渡航、海外バイヤー等の招聘、販売促進プロモーション、商品改良等の支援を行う。

また、香港、中国、台湾における見本市や商談会への県内企業等による出展を支援し、県内企業の海外展開を促進する。

項目	平成28年度計画	平成27年度計画
県内生産者等渡航件数	150件	150件
海外バイヤー等招聘件数	40件	60件
プロモーション等実施支援件数	40件	40件
商品改良実施支援件数	10件	5件
出展件数	5件	-

#### 4-5. 県産工業製品海外販路開拓事業(35,123千円)

県産工業製品（食品除く）の海外への販路開拓・拡大を図るため、欧米やアジア諸国の新興国市場等をターゲットに、海外見本市への出展支援、販売促進プロモーション等支援、フィージビリティスタディ（事業化可能性調査等）等の支援を実施する。

項目	平成28年度計画	平成27年度計画
採択企業数	12社 (うち継続7社)	10社 (うち継続7社)

## 5 人材育成

#### 5-1. 万国津梁産業人材育成事業(73,934千円)

高度な専門性と国際性を有する産業人材を育成するため、海外展開を目指す県内企業を対象に、国内外OJT派遣、海外専門家招聘、セミナー等を実施する。

項目	平成28年度計画	平成27年度計画
国内外OJT派遣	30人	30人
海外専門家招聘	5社	5社
セミナー受講者	410人	410人
海外キャリアアップ留学	-	6人

※海外キャリアアップ留学は、平成27年度で終了。